にちぎん

2024 NO.77 春

インタビュー　扉を開く

齊藤俊一 東京港醸造株式会社会長・株式会社若松社長

蘇った「江戸の酒蔵」の無形資産

地域の底力

青森県青森市

官民の連携を礎に市民の力を引き出し
未来への前進を図る青森県青森市

特別インタビュー

植田総裁に聞く

エッセイ　“おかね”を語る

ウエンツ瑛士 俳優・タレント お金と自由と友達

お金と自由と友達

ウエンツ瑛士

絵・江口修平

僕は友達と行く旅行が大好きだ。気のおけない仲間達とのおバカ旅ほど楽しめるものはない。観光名所なんてどうだっていい、友達との待ち合わせ場所を決めた次の瞬間から一つ一つが観光名所のようにキラキラ輝く。そしてそれは何十年と語り継がれる（会えばまた同じ話）思い出となる。

片や今はおひとり様でもなんでも楽しめる時代だ。どこにいても好きなコンテンツは観られるし、いつでも友達と連絡が取れて共有が出来る。知らない人で良ければ三〇秒後にだって言葉を交わす事は出来る。便利、便利、便利。それもたいしたお金をかけずに。最高。

価値観によって楽しみは違うが僕にとっては前者が大事で愛おしい。しかしこちらはお金がかかるのだ。だから働く、だから稼ぐ。より好きな所へより自由に行けるようになる為に。

書いていて脳みそと手が直列で繋がっているような文章で気恥ずかしいが、ある種幼少期から欲望が一貫しているのはちょっとした誇りでもある（この文章が一番恥ずかしい）。

そう。僕はお金という一点においてはそこに向かって頑張ってきたのだ。

そんな中、先日大変興味深い話を聞いた。

友達の紹介でＦＩＲＥ（経済的自立と早期リタイア）をしたという人に出会ったのだ。その方はとてつもない節約と労働の積み重ねで、多少の贅沢も出来る自由を手に入れたという。ＦＩＲＥには憧れがある一方で、その後の人生のやりがいや幸福感などに疑問を持たれている部分がある（当人からしたら大きなお世話だ）。しかし僕は真っ先にその部分について質問してしまった。すると意外な答えが返ってきた。

毎日楽しい。

これは訂正しなければいけない。「意外」な答えと思っていたのは僕の勝手な価値観で、よくよく考えたらお金の心配がなく好きな事をやれる日々は意外じゃなく楽しいのだ。しかし、悩みがあると言われた。それは「友達」だと。

自由を手に入れて謳歌しようとした日々に、同じ価値観を共有した友達がいない。

一週間、二週間の休みをとって海外に行こうにも一緒に行く人がいない。

ＦＩＲＥをしてから出会った同じ境遇の人とは自由という点においては共に過ごせるが、共に過ごしたいのは価値観の合う昔からの友達だと。

仮にお金を出して共に過ごそうものなら、それはもはや友達ではなく上下関係が出来てしまう。そして結果的に寂しくなると。

お金と自由を手に入れたら友達を失う可能性があると誰が考えるだろう。お金は持つだけで、その人の人間性が変わらなくても関係性を変える可能性がある、どこかのポッターより魔法使いだ。当然僕はそんな位置には程遠いが、とりあえずこの話を友達と共有したら「おぅ、じゃあ一緒に金持ちになろうぜっ」と結論。

なるほど、僕らの頭の中は昔からＦＩＲＥしていたんだな。

うえんつ・えいじ●俳優・タレント。1985年10月8日生まれ、東京都出身。幼少期にモデルデビュー。2005年～2016年2月までは小池徹平とのデュオ「WaT」として活動。2018年に演技・語学の留学のため渡英。2020年に日本での本格活動復帰。テレビ番組の司会で活躍する傍ら舞台・映画・ドラマに俳優としても出演するなど活躍は多岐にわたる。

にちぎん

SPRING 2024　NO.77

CONTENTS

2　エッセイ／“おかね”を語る
お金と自由と友達　俳優・タレント ウエンツ瑛士

4　インタビュー／扉を開く
齊藤俊一　東京港醸造株式会社会長・株式会社若松社長
蘇った「江戸の酒蔵」の無形資産

9　地域の底力――青森県青森市
官民の連携を礎に市民の力を引き出し
未来への前進を図る青森県青森市

17　特別インタビュー
植田総裁に聞く　日本銀行総裁 植田和男

21　72年間の金融広報中央委員会の歩み　金融広報中央委員会

日本銀行のレポートから
26　「経済・物価情勢の展望」（展望レポート）―2024年1月―
28　「地域経済報告」（さくらレポート）―2024年1月―

29　トピックス
「CBDCフォーラム全体会合（第2回）」を開催（1月）ほか

31　AIR MAIL from London
歴史ある金の保管庫

表紙のことば

日本銀行金沢支店は、明治四十二年（一九〇九）に、全国では九番目、日本海側では初の出張所として金沢市香林坊（こうりんぼう）に開設されました。香林坊は商業の中心地であったほか、石川県の政治・経済の中心地として重要な地域でした。

その後、初代店舗の建設から四五年たった昭和二十九年（一九五四）に同じ場所で二代目の店舗が建設されました。

三代目となる表紙の店舗は、駅西（えきにし）新都心と呼ばれる金沢市広岡の地に建設され、令和五年（二〇二三）十一月に移転しました。これは香林坊の地に支店が開設されてから初めての移転です。

地上三階建ての新店舗の建物の外装材にはステンレスパネルを採用し、金沢の街並みの「黒瓦」をイメージしたダークグレーに仕上げました。また、内装材の一部には戸室（とむろ）石や能登ヒバ等地元産材を使用するなど「地産地消」に取り組みました。

新店舗となった金沢支店は、今後も金沢の地で地域経済の発展を見守り続けていきます。

＊三代目新店舗については、広報誌「にちぎん」二〇二三年冬号「FOCUS→BOJ ㊺ 日本銀行金沢支店　金沢支店移転プロジェクト」に記事を掲載しています。

表紙・画 北村公司

INTERVIEW

扉を開く

東京港醸造株式会社会長・株式会社若松社長

齊藤俊一

SAITO Shunichi

東京都港区のビル街にある「東京港（みなと）醸造」。小規模な日本酒醸造所の前身は、「若松屋」が江戸から明治まで約一〇〇年続けた酒蔵だ。二〇一六年に酒蔵を復活させた七代目当主の齊藤俊一さんは、若松屋の無形資産を活用した独自の戦略で注目を集め、「勇気ある経営大賞特別賞」も受賞した。幕末には西郷隆盛や勝海舟らが密談を交わしたという逸話も残る若松屋。その初代からのファミリーヒストリーと、酒蔵復活までの苦難の道のりを語っていただいた。

取材・文 小堂敏郎
写真 野瀬勝一

蘇（よみがえ）った「江戸の酒蔵」の無形資産

江戸時代に創業した「若松屋」波乱のファミリーヒストリー

――東京港醸造を運営する株式会社若松の前身は江戸時代の「若松屋」とうかがっています。

齊藤　一八一二年（文化九）に創業した若松屋は私で七代目になりますが、もともとは造り酒屋として江戸後期から明治時代までこの「芝」で商いをしていました。今の第一京浜（昔の東海道）の南側は落語の演目にもある「芝浜」が広がり、魚河岸（うおがし）がずらりと並んでいたそうです。幕末には、江戸湾からつながる入間川（いりあいがわ）という堀が掘られ、「本芝（ほんしば）」にあった江戸薩摩藩邸の入り口付近までつながっていた。そんな地の利を得た若松屋は薩摩藩邸の御用商人となって、薩摩のいも焼酎を仕入れて納めたり、どぶろくを製造・販売したりしていました。

若松屋には奥座敷があり、その裏手が入間川の堀に面していました。そこへ舟が直接つけられるので人目を避けて出入りできる。西郷隆盛、勝海舟、山岡鉄舟、高橋泥舟らが密談の場に使ったと言い伝えられています。西郷と「幕末の三舟」といえば江戸無血開城の功労者ですが、若松屋の奥座敷でその談判が交わされたのではないかという歴史家もいるんです。

――若松屋は江戸の「金座」（金貨の製造や発行などの役割を担う機関。日本銀行本店の敷地は「金座」の跡地）とも関係があったそうですね。

齊藤　若松屋の初代は林金三郎という信州・飯田の紙問屋で、酒造りの知識のある齊藤重三郎を連れて江戸に上ってきました。その林金三郎の弟・林奥輔が、金座の管理を代々司ってきた後藤家に養子として入った。後藤三右衛門と名前を変え、時の老中・水野忠邦の右腕のような存在になったんです。そういう強力な身内がいたことも若松屋が繁盛した一つの理由でしょう。

しかし、忠邦が天保の改革に失敗して失脚すると、三右衛門も打ち首に処されてしまった。金三郎は身を隠し、若松屋は齊藤家が代を継いでいくことになったのです。

幕末の頃の若松屋は二代目の齊藤茂七が継いでいましたが、初代でそんな出来事があったために、反幕府だったらしいです。江戸薩摩藩邸が若松屋に声をかけ、出入りを許したのも、そうした事情を知っていたからでしょう。

――若松屋の酒造りは明治時代も続きました。

齊藤　一八八五年（明治十八）に若松屋の三代目・齊藤茂吉が他界し、酒蔵の切り盛りは私の曽祖母にあたる茂吉の妻「しも」が担っていました。江戸城の大奥で篤姫に仕えていたという女性で、明治維新後に若松屋に嫁いできました。しもは他界する一九〇八年（明治四十一）までの約二五年間、若松屋の実質的な当主でした。手前味噌ながら、凄（すご）い女性だったなと思っています。若松屋がどぶろくに加えて清酒を造り始めたのも、しもが

新潟から杜氏を呼び寄せたのがきっかけと聞いています。

しかし、しもが他界して後継者がいなくなり、その翌年一九〇九年（明治四十二）に、若松屋は酒造業を廃業しました。一〇〇周年を目前に廃業したことになりますが、背景には一八九六年（明治二十九）に制定された酒造税法で重税がかけられていたことがあります。

その頃、酒税は国税の税収第一位で、日清・日露戦争をはじめとする財政需要を満たしていました。今の二〇倍近い税率だったと聞いています。結局、若松屋は払えなくなってお取り潰しになったのです。あちこちに赤紙をベタベタ張られて……。最後の財産目録が遺されているんですけれども、赤紙を免れたのは傘と下駄くらい。「身につけるもの以外はきれいさっぱり没収されたわよ」と、私の祖母が生前によく語っていましたね。

酒蔵復活へ最初で最大の難関「清酒免許取得」を突破した

――酒造業を廃業した後、若松屋はどのように屋号をつないできたのでしょうか。

齊藤　大正から昭和の戦前まで飲食業を営み、戦後はたばこ屋を兼ねて荒物雑貨といわれる生活消耗品の小売業をしてきました。私の代になってからは服飾中心の雑貨屋に業態転換し、複数の店舗を構えました。

しかしコンビニやスーパーが増え、ネット通販も台頭し始めると、店舗の売り上げが低下傾向になりました。二〇年ほど前のことです。同じ頃、私は港区商店連合会の役員として地方の視察に出かけ、商店街がどこもシャッター通りになっているのを目の当たりにしました。「街の物販業はもう生き残れない」と思わざるを得ませんでした。文房具屋、本屋、金物屋、そして雑貨屋……「屋」のつく店がどの街でもほぼ姿を消していたからです。

ただ、それでも、その地にある酒蔵には人が集まっていました。その様子を見ていて私は、若松屋の祖業は造り酒屋だったことを思い出しました。商いの業種は変えたけれども、商いをする場所は芝から変えていない。そんな若松屋がもう一度日本酒を造って販売することができたら、国内外のお客様に喜ばれるんじゃないかと思い付いたんです。

――そうすれば若松屋は代を重ねて生き残っていけると。

齊藤　はい。ただ、その時点では「今の若松屋に酒造りなんて無理じゃないか」と思っていました。酒造りの知識も私自身にはありませんから、杜氏を雇わなければならない。酒蔵を復活させるとなると広い敷地が必要になるのが常識ですが、われわれが酒蔵にできるのは、今や都心のビル街に変わった芝の狭小地に建つ四階建ての自社ビルだけだったんです。

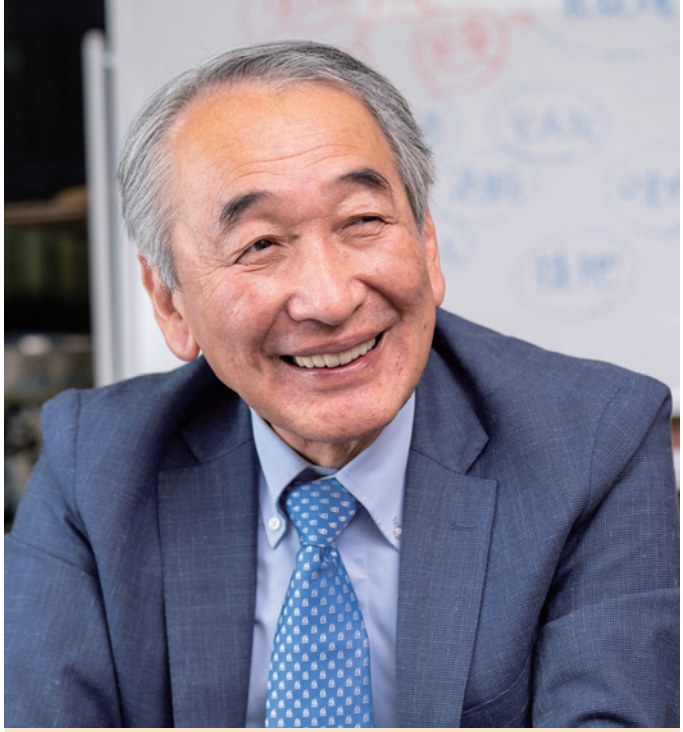
――その後、杜氏の寺澤善実さんとの出会いが転機となりました。

齊藤　二〇〇六年だったと思います。お台場に小規模な日本酒醸造所があると聞き、すぐ見学に行きました。ショッピングモールの中の五〇平方メートルほどの酒蔵で、寺澤は醸造責任者として酒造りのノウハウを確立していた。常識では考えられません。こんな狭小スペースでも日本酒が造れるんだと知りました。

――都心での酒造りは無理だと感じる気持ちも消えましたか。

齊藤　ええ、できるじゃないかと。ところが寺澤に「一緒にやろう」と頼むと「無理、無理」と取り合ってくれません。私は彼から「新しく酒造免許を取得するのはほぼ不可能に近い」という話を聞かされました。

それでも寺澤は私の思いに応え、京都の酒造メーカーから若松屋に移ってくれました。振り返ると、若松屋の酒蔵復活までの過程において酒造免許取得が最初にして最大の難関でした。寺澤との二人三脚で来る日も来



さいとう・しゅんいち● 1954年東京都港区芝で生まれる。地元の小学校・中学校・高校で学び、大学も港区白金台の明治学院大学に進学。79年に同大学経済学部卒業後、父を支えながら家業の雑貨店を営み、不動産業も手がける。83年からは服飾雑貨「ベイホームズ」の複数店舗を港区内で営業。95年株式会社若松屋（現・若松）代表取締役社長に就任。99年港区商店街連合会の役員にも就任し、地方視察をきっかけに祖業の造り酒屋の復活を志す。2006年に杜氏・寺澤善実氏に出会う。11年に「その他の醸造酒（どぶろく）」と「リキュール」の酒造免許を取得し、「東京港醸造」を開設。16年7月には清酒の製造免許も取得。同年8月純米吟醸原酒「江戸開城」を発売。ブランド名は幕末の若松屋で談判されたとも言われる江戸無血開城に由来する。「江戸開城」は17年度の東京国税局酒類鑑評会清酒純米燗酒部門で優秀賞を受賞。また（株）若松は19年度の「第17回勇気ある経営大賞」（東京商工会議所）の特別賞を受賞した。

る日も、所轄の税務署に通って免許取得のお願いを続けることになったんです。

酒類製造免許関係は国税庁が管轄し、申請製造場の経営基盤や人的要件、製造能力などを厳しく見られます。実際、「その他の醸造酒（どぶろく）」と「リキュール」の免許は二年がかりで取得できましたが、「清酒の免許は無理だ」と言われ続けました。担当官も「清酒の免許の新規発行手続きはしたことがない」と話していたくらいです。

――その難関をどのように突破したのでしょうか。

齊藤　「また来たのですか」と煙たがられても、税務署に通い続けるしか突破口はないと思っていました。そんなある日、「一つだけ（清酒免許取得の）方法がある」と言われたんです。「清酒造りをやめる蔵を見つけてM&Aすれば免許も手に入る」と。

すぐに探し始めました。しかし、酒蔵のM&Aとは、その酒蔵を運営する会社や個人から買い取るということですが、廃業寸前のところが対象なのですから、どこも借金だらけ。条件に合うところを見つけるまでに五年ほどかかり、何とか二〇一六年に清酒免許を取得することができたんです。

若松屋の歴史が付加価値になる東京港醸造の日本酒「江戸開城」

――清酒免許を取得した二〇一六年には純米吟醸原酒「江戸開城」を発売されました。

齊藤　免許取得までに時間がかかったことで、この四階建ての小さなビルで酒造りをする準備は万端に整っていました。まず四階の麹室（こうじむろ）で蒸米（むしまい）に種麹をつけ、三階の仕込み室で冷やしてからタンクに仕込み、二階で搾った酒を一階で瓶詰めして出荷する。必要な設備からビル内の動線まで寺澤が考えたのです。超小型の製麹（せいきく）機や自動制御の製麹室など、特許を取得した独自の機器類も少なくありません。

――狭小地での日本酒造りはどのような点が強みですか。

齊藤　詳しくは寺澤から説明させていただきます。

寺澤　小さなビルで全館空調が可能なので、一年中日本酒造りができることです。当社は毎週タンク一本ずつ、年間五〇本造っており、いろいろなチャレンジができます。例えば、麹を作る時に音楽を聞かせると、音楽によって味が変わるんです。二〇二三年日本一になった阪神タイガースの「六甲おろし」を聞かせると、丸く甘い酒になります。寒い時期にのみ大タンクで仕込む従来の蔵では、こうした実験はなかなかできません。

また、狭小地ならではの効率的な動線や独自機器の開発により、働きやすい労働環境を整えています。製造は月曜から金曜までで、従業員はしっかり週に

小さなビルで酒造りに励む寺澤善実氏（東京港醸造(株)代表取締役杜氏）

二日休むことができます。

――酒蔵は重労働という印象ですが、それでは続かないということですか。

寺澤　この点は日本酒業界にとって重要な課題です。

先日、ある地方で酒造りをしている夫婦が、酒造りが大変なので子どもは諦めると言うんです。私は「酒造りがしんどくて結婚しても子どもも持てないなら、誰が自分も酒造りをしようと思うんだ。あなたが幸せになり、楽しく仕事をすることが、次世代につながるんだよ」と話し、酒蔵に泊り込まなくても済むように新たな機械を作ってあげました。働く環境さえ整えれば、酒造りをしたい若者はたくさんいます。

――こうした取り組みを通じ、日本酒業界を活性化したいと。

齊藤　寺澤が考案した機械を使えば、狭いスペースでも日本酒造りができる。私は全国各地に日本酒のマイクロブリューワリーを作れば、日本酒文化を盛り上げて行けるのではないかと考えています。東京駅の構内では、既に小さな醸造所で日本酒が造られています。

現在、日本酒蔵は全国に一二〇〇軒ほどありますが、戦後すぐの頃は四〇〇〇軒近くありました。約三分の一に減ってしまったんですね。それでもまだ右肩下がりの傾向が続いています。そうした中で「東京港醸造は新規参入にもかかわらず成功している」と評価され、全国から視察の方々がたくさんいらっしゃいます。われわれの取り組みを内外に情報発信することで、少なくとも下落基調を水平飛行にできればと思っています。

――次はどんなお酒にチャレンジするんですか。

寺澤　新しい一万円札の肖像・渋沢栄一にゆかりのある地域である、出身地・埼玉県深谷市産の米と居を構えた東京都北区の酵母を使って日本酒を仕込んでいます。この酵母は、深谷市産のレンガで建てられた、北区の赤煉瓦（れんが）酒造工場のある公園の桜から採取したものです。七月の新一万円札の発行開始に合わせて販売する予定です。

――それは楽しみです。齊藤さんが若松屋の代を継ぐというのは、日本文化をつないでいくことにもなります。

齊藤　若松屋の酒蔵を復活したいと私が言い出したとき、誰もが経営が成り立たないからやめろと反対しました。途方もなく人手やお金がかかるぞというのです。でも私は、経営に必要なのは目に見える有形資産だけではないと思うんです。若松屋には、初代の林金三郎、齊藤重三郎から曽祖母のしもまで、酒造りを継いだ一〇〇年もの歴史があります。幕末の藩士たちが談判したという逸話も残っている。この「無形資産」をブランド化して今の世に送り出すことが、若松屋の七代目として私自身のテーマではないかと考えたんですね。若松屋の歴史、のれん、信用といった無形資産を付加価値として、どこにもない唯一無二の日本酒を提供できると。東京港醸造という酒蔵、江戸開城という日本酒も、ひょっとしたら一〇〇年後まで代をつなげていくことができるかもしれないという感触が出てきました。そのことを通じて、日本酒をずっと残していく、日本文化をつないでいく、それに携われるだけでも、自分の人生の中ではいいのかなと思っています。

――本日は、ありがとうございました。

（聞き手／情報サービス局長・小牧義弘）

地域の底力――青森県青森市

官民の連携を礎に市民の力を引き出し 未来への前進を図る青森県青森市

歴史や祭り、アート、あらたな特産品と、市民が秘めた自由で力強いエネルギー。青森県青森市では、日常に馴染み埋もれた世界に誇れるまちの魅力を掘り起こし、活性化を目指す取り組みが進められている。

取材・文 山内史子
写真 野瀬勝一

青森市郊外、県内をはじめ国内外から多くの来館者がある「青森県立美術館」のシンボルともいえる展示が、美術家の奈良美智氏が手がけた『あおもり犬』だ。高さ約8.5メートル、横幅約6.7メートルのこの作品は屋外に設置され、天気や季節により表情を変えていく。

奈良美智《あおもり犬》2005年 Artwork © Yoshitomo Nara

「多くの人が行き交ってきた港町だからでしょうか、青森市民には“よそ者”を受け入れる寛容さがあるように思います」と話す、市長の西秀記氏。まちづくりでは、市民参加型の取り組みを進めている。

祭りを支える市民の力をまちづくりにも

青森県青森市は県中央部に位置し、県庁所在地として県の中枢を担う人口約二七万人の中核市だ。小売・卸売業、金融業、サービス業といった第三次産業が経済の柱を成すまちが最も賑わうのは、八月二日から七日まで開催される「青森ねぶた祭り」。例年、六日間で延べ約三〇〇万人の観光客が訪れ、インバウンドの人気も高い。

一方で少子化や若い世代の流出による人口減少、高齢化が進み、郊外型大規模店舗の影響を受けた商店街の活性化も長年にわたる課題になっていた。しかしながら官民それぞれの尽力が少しずつ実を結びつつあると話すのは、二〇二三年六月に市長に就任した西秀記氏だ。

西氏は衡器事業を営む傍ら、青森商工会議所のほか地域経済を牽引する団体の一員として、現職に就く以前からまちづくりを推し進めてきた。その転機にあたり掲げたテーマは、「市民力＋民間力 AOMORI 次なる舞台へ」。

「大都市とは異なり、地方都市では誰かが何かをしてくれるのを待っていたら何も変わりません。まちの活性化には市民の皆さんに関わってもらいたい、自分がやるという意識を持ってほしい。これまでの活動に込めた思いは、立場が変わった今も同じです。市民の力、企業や各種団体といった民間の力に行政の力を合わせれば、青森市はもっと上の舞台へと進んでいけると思っています。実際、青森市民には青森ねぶた祭りという成功体験があるのですから」

祭りの主催は青森観光コンベンション協会、青森商工会議所、そして青森市。山車の製作は企業や各種団体が担うが、はやしやハネトと呼ばれる参加者の多くはそこに属さない一般市民なのが、ほかの大きな祭りではあまり例のない特徴だ。

「祭りを盛り上げるのは、市民一人ひとりの力。もっと誇りに思っていいはずですし、そのエネルギーをまちづくりの活動につなげていきたいですね。青森市には魅力的なコンテンツが多いと、外からは評価されるものの、市民が気付いていないのも課題です。それらをあらためて掘り起こし、シビックプライド（地域に対する市民の誇り）につなげられればと考

2019年落成の市庁舎は自然採光など環境に配慮した設計に加え、地場産品PRのためのマルシェなど、市と市民の共同催事ができる場が複数設けられている。

祭りに出陣した大型ねぶたを展示する「ねぶたの家 ワ・ラッセ」は、市内屈指の人気を誇る観光施設。銅板を使いつつ柔らかなラインを描く外観が特徴的だ。かつてねぶたの多くは祭りの後に廃棄されていたが、和紙をクラフト作品に再利用するなど、アップサイクルの取り組みが進む。

市内南西部の浪岡地区をはじめ、青森市内ではりんごの栽培が盛ん。秋から冬にかけては、街中の青果店や土産物店にりんご箱が並ぶ。

えています」

その掘り起こしの一つが、まちの歴史。一六二五年、江戸幕府に津軽藩の米を運ぶ拠点として港町「青森」が生まれたが、史実が胸に刻まれていない市民も多いという。

「小中学校ではふるさとを学ぶ教育が行われているものの、第二次世界大戦の空襲によって市内には歴史的建造物がほぼ残っていないため、歴史が浅いと誤解している方たちが少なくありません。そうした認識を修正するためにも、青森開港四〇〇年を迎える二〇二五年に向けて記念事業の準備を進めています」

周遊観光につながる美術館の広域連携

地域に由来するアートも、西氏が掘り起こしを狙うテーマの一つ。要となるのは、青森市出身の版画家・棟方志功や弘前市出身の美術家・奈良美智など、県ゆかりのアーティストの作品を所蔵し、東北地方の美術館では最も多い集客を数える「青森県立美術館」だ。

「弊館、青森県、教育委員会を含む青森市の思いがつながり、垣根を超えて連動が進む現状は、県内のほかの市町村にとってもプラスになっていくと思います」。そう語る青森県立美術館館長・杉本康雄氏（棟方志功展示室にて撮影）。

館長の杉本康雄氏は地元の銀行の頭取、会長職を経て、二〇一五年から現職を務める。

「弊館で最も高い人気を誇るのは、奈良美智さんの作品です。来館者の半数が彼の作品目当て、ということもあります。マルク・シャガールが描いたバレエの舞台背景画『アレコ』の展示ホールでは、コンサートや舞踏、演劇といったパフォーミングアーツが展開できるのも、弊館の特徴です」

公立美術館は一般的に教育委員会の傘下というケースが多いが、青森県立美術館は県の観光国際戦略局の管轄であり、開館当初から観光に主眼を置いている。その目的をより広域で展開するために杉本氏が牽引してきたのが、

開館10周年を記念して制作された「Miss Forest / 森の子」をはじめ、青森県立美術館は奈良美智氏の作品に関して世界最大のコレクションを所蔵する。奈良美智《Miss Forest / 森の子》2016年 Artwork © Yoshitomo Nara

建築家・青木淳氏が設計した青森県立美術館の建物は、隣接する「三内丸山遺跡」の発掘現場に着想を得たという。

館内の案内表示は、水平・垂直・斜め45度同幅の直線だけで構成され分かりやすいオリジナルフォントを使用。そのほか美術館のシンボルマークからピクトグラムまで、ヴィジュアル・アイデンティティーはグラフィックデザイナー・菊地敦己氏が担った。

二〇二〇年にスタートした「五館が五感を刺激する―AOMORI GOKAN」プロジェクトだ。

同館同様に現代アートを主軸とする四館（「青森公立大学 国際芸術センター青森」「弘前れんが倉庫美術館」「八戸市美術館」「十和田市現代美術館」）との連携により、アートを旅の目的として県内を周遊する楽しみを全国に発信。その効果は徐々に現れているが、立ち上げには苦労があった。

「銀行業務において合併、統合のお手伝いをするというのは日常的な話ですから、公立の美術施設が五つあるなら協力してなにかできるのではないかと単純に思ったんです。とはいえ県立の弊館を含めてそれぞれに管轄が異なり、会計の仕組みや担当セクションも違う。スタンスがそろうまでには時間を要しましたが、銀行時代の経験と人とのつながりが扉を開いてくれました」

二〇二四年四月から九月には、初の共同企画展「AOMORI GOKAN アートフェス 2024」を開催。前年に東京で行われた記者発表会には、美術関係者やメディアだけではなく旅行業界からの出席者も多く、プロジェクトが持つ高い可能性を実感したという。

杉本氏が目指しているのは、美術館巡りを介して国内外の観光客に青森の食や文化を楽しんでもらうのはもちろん、地元の人たちにも県内の地域性の違いに触れてもらうこと。

「今後は、地域の子どもたちに向けたアート教育も広げていければと思っています。デジタル化が進む時代、人間の感性を育む環境づくりが今まで以上に重要になります。それを担うのが、これからの美術館の役目。棟方志功の影響もあり、青森市では版画教育がもともと盛んですが、その仕掛けをあらためて見直すことも市と相談して進めています」

ユニークなアイデアで縄文文化を身近に

縄文文化もまた、アートと並ぶ青森市の大切なコンテンツ。

小牧野遺跡の出土品や縄文時代の変遷を案内する展示施設は、説明文の振り仮名やパネルを設置する高さなど、子どもたちの視点を意識した工夫がなされている。

「縄文の学び舎・小牧野館」館長の竹中富之氏は、ラジオやテレビなどメディアを介した情報発信も積極的に行う。竹中氏がかぶる遮光器土偶がモチーフのニット帽は、抽選販売が行われるほどの人気の品。

二〇二一年に世界文化遺産に登録された「北海道・北東北の縄文遺跡群」の一七の構成資産のうち、市内には二件の資産がある。大規模な集落跡が出土した県管轄の「三内（さんない）丸山遺跡」と、祭祀（さいし）の場とされる市管轄の「小牧野（こまきの）遺跡」だ。

後者の小牧野遺跡は青森湾を望む高台に位置し、直径五五メートルの環状列石とともに二〇一五年開館の「縄文の学び舎・小牧野館」の展示を見学できる。加えて館内のショップやインターネットで販売する、オリジナルグッズが若い世代を中心に話題を集める。ニット帽、木製メガネ、けん玉など、環状列石や土偶がモチーフのラインアップは多彩で、遊び心のあるデザインだ。

ミュージシャンや音楽系ミュー

縄文時代後期前半（約4000年前）に作られた、小牧野遺跡の環状列石は三重構造（一部は四重）。このほか2軒の竪穴建物跡、土器棺墓や土坑墓群などの遺構も見つかり、400点以上の三角形岩版をはじめ、祭祀に使われたと推測される多数の遺物が出土している。
出典：JOMON ARCHIVES（青森市教育委員会撮影）

環状列石や土偶をデザインした、オリジナルグッズの数々。

ジアムの責任者、雑貨店勤務を経て東京から帰郷した、地元出身の館長・竹中富之氏は就任時の思いを振り返る。

「僕らが子どもの頃、矢じりはかっこいいけれども土器の破片は見つけても要らない、というくらいに縄文時代の名残は日常的な存在でした。とはいえ知識があったわけではなく、二〇年以上故郷を離れていたこともあり、館長としてはゼロからのスタートでしたが、歴史をひもとくのが面白かったですね」

竹中氏は、遺跡や文化により深く触れてもらうためには、入り口のハードルを低くする必要があると考えたという。

「くすっと笑えるような、ユーモアを感じさせるグッズがあれば、縄文文化への関心の裾野を広げてくれるのではないかと思いました」

世界文化遺産登録は、コロナ禍の真っ最中。三度の休館を強いられたものの、インターネットを中心に発信を続け、規制が解除された現在は来訪者の数が少しずつ増えてきた。高校生をはじめ、グッズに惹（ひ）かれてという人も多いそうだ。イベントや、県内のクラフト作家と組んだワークショップも開催されている。

「縄文時代は文字による記録が残っていない分、想像の余地があります。そのロマンを縄文が大好きな小学生は、正解がないからこそ面白いと言ってくれます。ロマンと考古学の両輪のバランスを取りながら、小牧野遺跡と縄文文化の旗振り役に徹し、さらにファン層を増やしていきたいですね。津軽地方には、『モッケ』という方言があります。ノリがよくて熱しやすいお調子者という意味ですが、楽しそうに旗を振る人がいれば、乗っていくのがモッケ。ねぶた祭りでお分かりのように、そのパワーは強力です」

多角的な展開を生む藍が秘めた多彩な力

青森市のあらたな特産品としては、「あおもり藍」が注目の的だ。二〇〇六年に発足した「あおもり藍産業協同組合」では休耕田を活用して無農薬で藍を栽培し、藍染商品や染料に加えて、お茶、石けん、抗菌・防臭アイテムなど幅広い商品を販売している。しかしながら、当初の目的は違っていたと話すのは、代表理事の吉田久幸氏だ。

「藍の業界においてわれわれは後発ですから、なにかしら新しいことをやらなければならない、という思いが挑戦につながりました」と語る、あおもり藍産業協同組合代表理事の吉田久幸氏。

藍染めの量産に加えて濃淡８色の染め分け、品質の均等化や高い再現性もあおもり藍の特徴だ。衣料品から抗菌グッズまで、オリジナル商品は多数。

あおもり藍の無農薬栽培には、新規就農者が参入した。染料の材料になるのは、葉の部分。吉田氏の心を動かした鮮やかな色合いの花は、秋に畑を彩る。
写真提供：あおもり藍産業（株）

「二〇〇三年に藍の花を目にする機会があり、美しさに魅了されました。休耕田で栽培すれば、景観で地域おこしができるのではないか、と思ったのが、そもそもの発端です」

研究会を立ち上げ、大学や金融機関の協力を得て独自の染料生成・染色技術を確立。一〇〇パーセント天然ながらも色落ちしにくい染料の開発、抗菌・防臭効果がある無色透明の成分の抽出、口にしても安心安全な食品といった多くのアイデアが実り、あおもり藍の世界が広がっていく。

「長年、縫製業界に携わってきた私をはじめ組合員は皆、異業種からの参入で、藍に関しては素人でした。失敗する怖さを知らず、自由に発想できたのがよかったのかもしれません。しがらみもないため、活発な意見を交わすこともできました」

二〇一〇年、あおもり藍の抗菌・防臭性が認められ、宇宙飛行士の山崎直子氏が藍染めのポロシャツを着てスペースシャトルに搭乗したことで大きな飛躍が訪れる。市民の認知度は高まり、有名百貨店や国内外の人気ブランドなどとのコラボレーションも生まれた。

コロナ禍では、マスクや抗菌スプレーなどの需要が急増。藍の抽出成分は農業や医療の分野でも効力を発揮することが判明し、今なお多方面で研究が進められている。

「藍の多様な応用性は分かってきましたが、エビデンスを得てより広く認知されるまでには時間がかかると思います。商売としてはまだまだこれからですから、次世代につないでいきたいですね」

現在の栽培面積は、全国三位。幕開けからわずか二〇年という期間を考えれば、活用の幅はさらに広がっていくことだろう。

高校生と地域をつなぐ商店街で学ぶ「塾」

若い世代もまた、地域のために活動を重ねている。その一つが、高校生がまちづくりについて考える二〇〇九年発足の「あおもり若者プロジェクト クリエイト」だ。地域社会の課題をコミュニティを通じて解決しようとする活動が評価され、二〇二三年には東北電力が主催する「東北・新潟の活性化応援プログラム」において最優秀賞を受賞するなど、今後の取り組みへの期待は大きい。

発足時からクリエイトをリードしてきたのは、代表の久保田圭祐氏。活動の中心は、メインストリートを軸に広がる商店街の協力を得て二〇一四年に始まった「クリエイトまち塾」だ。

「例年、クリエイトまち塾は六月にスタートし、クラス分けの後、

「コロナ禍では、まち塾の活動が一時期中断されました。とはいえスタッフが先々について話し合い、高校生が主役となって地域を巻き込んだ再生に取り組んでいく『一人称のまちづくり』という活動の原点を見つめ直す機会になりました」と振り返る、あおもり若者プロジェクト クリエイト代表の久保田圭祐氏。

あおもり若者プロジェクト クリエイトが整備に関わった「あおもり駅前ビーチ」は、観光客の撮影スポットに。高校生やファミリー層など、若い世代が集う場にもなっている。

クリエイトまち塾の授業は、活動に賛同した商店街の店主が営む店舗内で行われる。生徒たちがメッセージをつづった色紙には、担任を務めた店主への感謝の思いがあふれている。

商店街の有志が担任となって意見を出し合いながら年度末に向けてまちづくりの企画を提案していきます。卒業生は役所や銀行など、地域と密接に関わる仕事に就くことが多く、クリエイトまち塾のスタッフとして協力してくれる人もいます」

二〇二三年度の塾生は一八人。活動には、外部講師による講義やフィールドワークも含まれ、トライアルながら企画が採用されて、高校生が商店街の魅力を語り部のように伝えるツアーを実施したこともある。担任を務める商店街の関係者にとっても、「勉強になる」「新しい視点をもらえる」など、刺激になっているそうだ。

そんなクリエイトの立ち上げは、二〇一〇年の東北新幹線全線開業がきっかけだったという。

「開業前はストロー現象への懸念が多く聞かれ、地元の人が地域の魅力に気付いていないのではないかと思いました。ならば自分たちで見つけ、ブラッシュアップしようと試みたのが、発足のきっかけです」

創設時のメンバーは、久保田氏の中学校や高校の同級生だった五人。企業の助成金を得てラジオやフリーペーパーによる情報発信を進める過程で、商店街とのつながりが生まれた。久保田氏自身は、二〇一一年の高校卒業後に東京の大学に進学。現在は東京で公務員として働く傍ら、地元に定期的に帰り活動を続けている。

「高校時代はともすれば、家族や学校、学習塾の先生ぐらいしか大人との接点がありません。ですから、地域への思いが強い商店街の方たちに接することで地元の良さに触れられる経験を、後輩たちにも感じてほしい。クリエイト創設時に比べ青森のまちの姿や高校生の思考が変わっていく中、プレイヤーとして関われるのを面白く感じているのも、活動を続けている理由です」

産学金官が手を組み探る未来の可能性

まちが、変わってきている……。一時期は商店街のシャッター街化が懸念されていたが、例えばメインストリートの「新町商店街」では空き店舗率が一〇パーセントを切っていると、市長の西氏は顔をほころばせた。

「洒落（しゃれ）た店が生まれて、そこから連鎖反応が起きているのが嬉しいですね。Uターンも、わずかながら増えています」

そのための仕事づくりをまちを挙げて考えたい、と西氏が立ち上げたのが「青森市しごと創造会議」だ。産業、学術、金融、行政の共創による今後の新しい産業振興の具体的な戦略の検討を通じ、市民所得の向上や雇用促進など地域経済の活性化を図ることを目的とす

JR青森駅から続く商店街では、車止めに縄文時代の土偶オブジェが飾られており目を引く。写真はクリスマス仕様。

かつて津軽海峡を行き来した青函連絡船「八甲田丸」は、「青函連絡船メモリアルシップ八甲田丸」として展示施設になり青森港の景色を彩る。

鮮魚店に並ぶ新鮮な魚介類を選び、自分好みの海鮮丼をつくる「元祖『青森のっけ丼』」が人気を集め、JR青森駅近くの市場「青森魚菜センター」は観光客で賑わう。

る。そこで見えてきた方向性の一つが、青森市が遅れている分野でもあるDX（デジタルトランスフォーメーション）。

「GX（グリーントランスフォーメーション）にも、着目しています。これから洋上風力発電が進むと言われるのが、北海道から北東北エリアの日本海側と津軽海峡。青森港はそのエリアの真ん中に位置するため、拠点港としての指定を目指しています。仮に指定を受けることになれば、メンテナンスやリペアといった関連産業も生じるでしょう」

観光面ではアートや縄文遺跡などに加え、二〇二三年だけでも青森港が計三五回迎えた、国内外のクルーズ船への期待も高まる。

「マーケティングも、重要な要素です。小売・卸売業に携わる人たちが持つネットワークを活用し、青森市の魅力あるものを全国に発信していきたい。この効果は青森市の魅力の拡大にとどまらず、市の財政にとっても重要だと考えています」

民間、行政の垣根を超え、さまざまな分野で次の舞台に向けた太鼓がたたかれている。いずれも、慣例にとらわれない自由なスタンスなのが興味深い。二〇二四年度には、JR青森駅の新駅ビルが完成予定だ。進化するまちの姿や、埋もれていた魅力を意識する状況が生まれれば、市民のモツケの魂が騒ぎだすのではないだろうか。

「青森市発祥の地」ともいわれる「善知鳥（うとう）神社」。市の中心部に位置し、商店街の活性化を目的としたイベントも開催されている。

青森湾に面する高さ七六メートルの「青森県観光物産館アスパム」は、まちのランドマーク的存在。三角のデザインは、青森の頭文字「A」をイメージしている。雪景色の写真は、十一月下旬の撮影。

第三セクターが運営し、青森市と県南部の三戸町を結ぶ「青い森鉄道」。市内には七つの駅があり、通勤、通学の利用客は多いが、より利便性を高めるために新駅の誕生が望まれている。

特別インタビュー

植田総裁に聞く

総裁就任から約一年。戦後初の学者出身の植田総裁に、これまでの感想や学者時代の思い出、日本銀行の課題などを聞きました。

中央銀行総裁の仕事への使命感

――二〇二三年四月に総裁に就任されて一年ほどが経過しました。まず、総裁の職を受けるにあたっての思いをお聞かせください。

総裁　思い返してみると、二%の物価安定の目標を達成できていない状況がずっと続いていましたが、総裁就任の要請があったのは、達成できる可能性が少し出てきたかもしれないという頃でした。うまくその芽が育って物価安定の目標を達成できれば、それまでの政策を手仕舞っていかなければいけない、うまくできなければ元の状況に戻ってしまう。厳しい状況ですしチャレンジングな仕事ですが、挑戦してみたいと思いました。また、以前、私は日銀審議委員として、ゼロ金利政策（一九九九年）や量的緩和政策（二〇〇一年）の導入決定に関与しましたが、その後も、日本銀行はさまざまな政策を工夫しながらずっ

写真　野瀬勝一

と続けてきたのに結果が出ていない。その中で、私に総裁就任の機会が巡ってきたということに、ある種の使命感を感じました。

――総裁の仕事は激務だと思いますが、日々の生活が大きく変わったのではないでしょうか。

総裁　総裁就任以来とても忙しくなり、一日三六時間あればいいのにといつも思っています。私は時間の使い方として一番好きなのは、考えることです。例えば、海外出張で飛行機に十数時間乗る場合でも、本や映画など何もなくても、いろいろなことを頭の中で考えているだけで十分なんです。実際には飛行機の中でも仕事をすることが多いですし、総裁就任後はそうした時間がなかなか取れないのが悩みです。

――タイムマネジメントで工夫されていることはありますか。

総裁　仕事のスケジュール自体は自分でコントロールできない部分も多いので、時間を有効に使うため、目先の仕事に最大の時間を割くと同時に、三カ月先のことも考えて準備しておくなど、全体のスケジュールを頭に入れて同時並行的に進めていくようにしています。

――気分転換など、工夫されていることはあるでしょうか。

総裁　毎日決まった時間に体操をしていることでしょうか。朝のシャワーの後と午後にはラジオ体操です。これは効果てきめんで、午後の体操の後はリフレッシュして仕事が捗ります。夜はお風呂に少し長めに入ってから、一五分ほどストレッチなどをしています。野球選手の素振りと同じで、毎日続けることと、自分に合うように工夫することが重要だと思っています。座っていることが多くて背筋や肩が凝るので、本や動画を参考にしながら、その部分に効果があるように自分で工夫してストレッチを行っています。

政策の現場を重視する経済学者

――戦後初の学者出身の総裁ですが、経済学者を目指されたきっかけをお聞かせください。

総裁　小学校の頃から算数と社会が好きで、足して二で割ると経済学になるというイメージですね。最初は数学者の道に進んだのですが、途中で経済学者を目指している大学の友達が増えてきて、最終的に経済学者の道に移りました。東大の三、四年生の頃は、同期の吉川洋さん、伊藤元重さん、井堀利宏さんたちと一緒に勉強会をしていました。金融を専門にしたのは、貨幣やマネーのある種の神秘性が面白いと思ったからです。財政学ほど実践的なレベルの理論にはなっていない。その分、分かっていないことが多いからこそ、面白いと感じたんだと思います。

――その後、マサチューセッツ工科大学（MIT）で学ばれ、FRBのバーナンキ元議長やECBのドラギ前総裁の恩師であるスタンレー・フィッシャー教授に師事したわけですが、その間に印象に残っている教えはありますか。

総裁　一九七六年にMITの大学院に進学しました。フィッシャー教授が授業で、いわゆる貨幣の中立性（貨幣供給量を増やした分、物価も同じだけ上昇し、実体経済には影響を及ぼさない）を説明したうえで、「貨幣の中立性が成立するような世界の理論モデルを作るのは簡単だし、理論的にすっきりしたものができる。ただし、現実は多分そうした世界ではない。現実に焦点を当てた理論を作るのは非常に難しいし、良い理論となればもっと難しい」と言ったのは凄く印象に残っています。

――その後、大学で学者になられますが、大学にこもることなく、さまざまな組織や政策の現場を経験されました。

総裁　日本の学者は、欧米の学者が作った理論を勉強し、それを日本に当てはめて論文にすることが多いのですが、米国の経済理論は米国経済を説明するのにうまくできた理論です。日本経済にそのまま適用するのは無理があると感じ、日本経済の現実を見て、それに合った理論を作るというアプローチが必要だと考えていました。ですから、一九八五年に

大蔵省から財政金融研究所・主任研究官に誘われた時は、日本経済の現場をみる良いチャンスだと思いました。大学に戻った後、一九九八年には日銀の審議委員に就任するわけですが、われわれの世代は、吉川さんが経済財政諮問会議の委員をやったり、伊藤隆敏さんが財務省の副財務官をやったりと、政策に携わった人が多かったと思います。

――日銀とは審議委員就任前から、長きにわたり関りがありました。

総裁　日銀で最初に強く記憶に残っているのは、MIT留学時代、国際マクロ経済学のドーンブッシュ准教授が、元総裁の白川方明（まさあき）さんが書いた為替レートに関する論文の表を授業で説明したことです。また、元日銀理事の鈴木淑夫さんがMITを訪れ、フィッシャー教授、フランコ・モディリアーニ教授、ポール・クルーグマン准教授と意見交換する場に呼ばれたこともあります。鈴木さんは、第二次石油ショックを乗り越えつつあった日本経済や金融政策について、明快な説明をされていました。

最初に日銀を訪問したのは、ブリティッシュ・コロンビア大学の助教授だった一九八一年です。特別研究室（現・金融研究所）の黒田晁生（あきお）さんからセミナーに呼ばれたのがきっかけでした。帰国した後も、金融研究所の「国際コンファランス」や学者と日銀幹部が議論する「金融研究会」によく参加しましたが、かなり自由闊達（かったつ）に議論していた記憶があります。九〇年に「資産価格変動と日本経済」というパネル・ディスカッションを行った際には、当時副総裁だった三重野康（みえのやすし）さん（元総裁）が最前列で議論を真剣に聞いてらっしゃったのが印象的でした。

政策と業務を通じて国民経済の健全な発展に貢献していく

――金融政策運営を通じて目指しているのはどのような状況でしょうか。

総裁　これは、日銀法に書かれている通り、物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に貢献することだと思います。金融政策の直接の目的は物価の安定ですが、物価の安定を達成することで、個人や企業が消費や投資の意思決定を的確にできるなど、経済活動がより健全なものとなって、結果として生産性が上がり、ひいては、潜在成長率の上昇にも寄与します。もう一つ、日銀の現在の挑戦との関係では、二〇年以上続いてきた物価上昇率〇％の均衡よりも今目指している物価上昇率二％の方が、企業の価格設定行動など幅広い企業活動に自由度が出てきて、経済の生産性を上げる可能性があるという考え方にも注目しています。

――この一年間、総裁として金融政策運営を担われ、どのようなことを感じていらっしゃいますか。

総裁　総裁就任後、特に感じてきたのは、物価上昇やその背景についてのコミュニケーションの難しさです。消費者物価指数では目標の二％を上回る状態が続いていますが、その主な要因は、輸入物価の急激な上昇です。日本銀行が目指しているのは、景気が回復し、

賃金の上昇を伴う形で、物価が持続的・安定的に推移する姿です。そうした意味で、現時点では、基調的な物価上昇率は二%に達していないと判断しており、それが金融緩和を続ける最大の理由になっているわけです。賃金の上昇がインフレ率に追い付くまでの間は、これまでより高いインフレ率が人々の暮らしにマイナスの影響を与えていることも頭に入れながら、こうした考え方をどのように分かりやすく説明していくか、非常に難しいと感じてきました。

――日銀は金融政策だけでなく幅広い業務を行っていますが、最近の変化についてどのようにお感じですか。

総裁　金融システムにしても、決済にしても、この五年から一〇年で、国際会議などにおける議論がより一層専門的で難しくなっているとの印象を受けています。また、デジタル化も大きな影響を及ぼしています。例えば、以前は存在しなかったステーブルコインなどが出現していますし、各国で中央銀行デジタル通貨（CBDC）に関する検討・検証が進められています。その下では、効率的な決済システムをどのように構築するか、金融システムへの影響をどう考えるか、サイバーセキュリティをどのように確保するかなど多くの論点があり、さまざまな分野における深い知見と最新の技術への理解が求められます。これらは難しいけれども、興味が尽きない分野です。また、七月から新しいお札が発行される発券業務や国庫金・国債業務といった中央銀行の伝統的な業務においても、デジタル化による効率化や業務継続体制強化の取り組みを行ってきていますが、今後もこうした取り組みを続ける必要があると思っています。

――日銀の政策や業務運営を実行していく上では、国民の皆さまにご理解いただくことが重要だと思います。

総裁　日銀が提供しているのは経済のインフラですので、水やエネルギーと同じで、注目が集まる時は何か問題が起こっています。残念ながらそうした状況が長く続いているわけですが、本来は日銀の存在など意識せずに暮らせるのがあるべき姿だと思います。今は、うまくいけばそうした状態に移れる過渡期だと思いますが、いったん、日銀の存在を意識せずに済む状態に移った後は、物価の安定でも金融システムの安定でもそうですが、問題の芽が出た時に未然に摘み取り、本当に問題が起こった時にはなるべく小さい範囲で消火作業をする。こうした実績を積み重ねていって、結果をもって国民の信認を得ていくことが重要だと考えています。

――本日は貴重なお話をありがとうございました。

※本インタビューは昨年十二月に行われたものです。

（聞き手・情報サービス局長・小牧義弘）

日本銀行総裁 **植田和男** *Kazuo Ueda*

うえだ・かずお●1951年静岡県生まれ。1974年東京大学理学部卒業。同年東京大学経済学部入学。1980年マサチューセッツ工科大学経済学部大学院博士号取得。同年ブリティッシュ・コロンビア大学経済学部助教授に就任。1982年大阪大学経済学部助教授、1989年東京大学経済学部助教授、1993年東京大学経済学部教授。1998年から2005年まで日本銀行政策委員会審議委員（2000年再任）を務める。2005年東京大学大学院経済学研究科教授、2017年共立女子大学教授、2023年4月日本銀行総裁就任。

七二年間の金融広報中央委員会の歩み

金融広報中央委員会

日本銀行が事務局を務める「金融広報中央委員会」（愛称：知るぽると）は、都道府県の金融広報委員会や政府、地方公共団体、金融・経済団体等と協力して、国民の皆さまに対して、中立・公正な立場から金融経済教育を行っています。当委員会の機能は、本年中に、法律に基づいて新たに設立される「金融経済教育推進機構」に移管・承継されます。同機構では、官民の力を結集して、金融経済教育を拡充していくことが予定されています。ここでは、前身である「貯蓄増強中央委員会」が創設されて以来、七二年間の歴史に幕を閉じる当委員会の歩みを時代とともに振り返りたいと思います。

戦後復興における貯蓄増強中央委員会の設立

第二次世界大戦直後、日本では、インフレの抑制のために政府と日本銀行主導の下で、全国的な規模の「救国貯蓄運動」が展開されました。これは、貯蓄の推進によって消費を抑制して、インフレの収束を図るとともに、通貨の信認を回復させるための啓蒙活動を目的としていました。当時は、駅や路面電車、トラックなど人の目に付くところに、貯蓄を奨励するための標語を

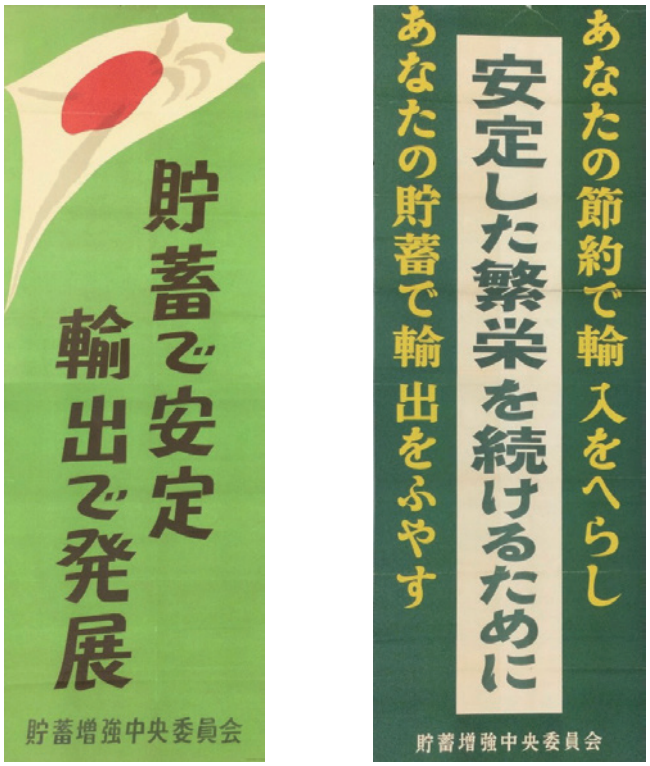
（上）岡山駅舎に掲げられた岡山地方通貨安定推進委員会のポスター
（中）昭和22年（1947）3月、岡山地方通貨安定推進委員会による路面電車での救国貯蓄運動の宣伝
（下）戦後、日本銀行の支店の職員がトラックに乗り込み、市民に対してマイクで貯蓄を呼びかける様子
（出典：日本銀行金融研究所アーカイブ）

掲げていました。「インフレの波に流すな汗の金」は一般に募集した標語で、一等入選の作品です。

貯蓄を全国一体となって推進するために、昭和二十七年（一九五二）に設立されたのが「貯蓄増強中央委員会」です。設立時の声明では「名実ともに独立国家としての地歩を築き、経済基盤の充実発展を促進するためには、全国民が一致して倹約貯蓄に努め、資本の蓄積を図ることが喫緊の急務である」とされていました。委員会発足当初に実施された「独立記念特別貯蓄運動」のポスターには、「独立の基礎を貯蓄で」「みなさん一日十円は貯蓄しましょう　企業は資本を充実しましょう」という標語が掲げられています。

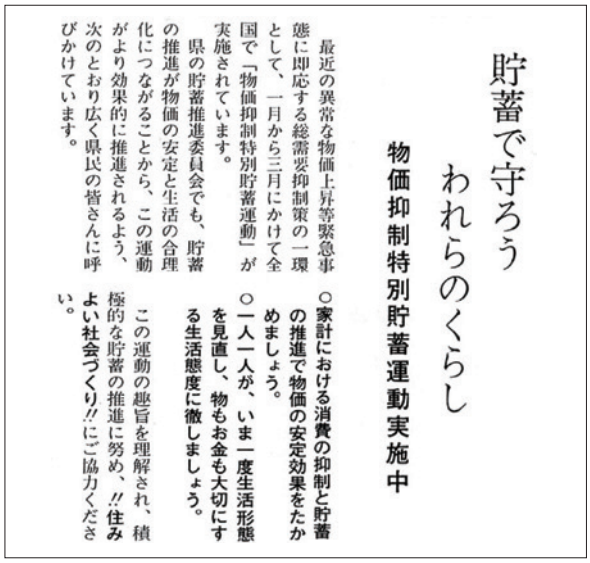
その後、一九五〇年代半ばになると日本は高度成長期へと入ります。その初期の「神武景気」と呼ばれる景気拡大期においては、設備投資や個人消費などの国内需要が高まって輸入が増加していきました。その結果、国際収支が赤字になって国全体の外貨が不足しました。その頃に行われたのが「輸出振興・外貨節約」の貯蓄運動です。当時のポスターには「貯蓄で安定　輸出で発展」「あなたの節約で輸入をへらし　あなたの貯蓄で輸出をふやす」との標語が掲げられています。

貯蓄増強中央委員会による独立記念特別貯蓄運動のポスター（昭和27年〈1952〉、左は第１次、右は第２次）（金融広報中央委員会所蔵）



貯蓄増強中央委員会のポスター（昭和32年〈1957〉）
（金融広報中央委員会所蔵）

その後も経済成長は続き、昭和三十五年（一九六〇）十二月には、当時の池田勇人内閣が「国民所得倍増計画」を閣議決定しました。この時代を象徴する言葉のひとつに「消費は美徳」があります。多くの家庭が欧米並みの豊かさを求めたことで、「三種の神器」と言われた洗濯機、冷蔵庫、白黒テレビが、急速に普及していきました。国民の生活意識も、自分の生活を大事にして楽しむ方向に傾斜していきました。このような時代背景の下、貯蓄増強中央委員会は、貯蓄と消費は対立するものではなく、現在の貯蓄は将来の消費につながるとして、「計画貯蓄」を奨励する運動を展開しました。当時の呼びかけの言葉には「あすのしあわせ、そだてる貯蓄」「ゆたかなくらし、貯蓄できずく」など貯蓄が将来の希望につながるような明るいものが使われていました。



貯蓄で守ろう
われらのくらし

物価抑制特別貯蓄運動実施中

最近の異常な物価上昇等緊急事態に即応する総需要抑制策の一環として、一月から三月にかけて全国で「物価抑制特別貯蓄運動」が実施されています。

県の貯蓄推進委員会でも、貯蓄の推進が物価の安定と生活の合理化につながることから、この運動がより効果的に推進されるよう、次のとおり広く県民の皆さんに呼びかけています。

○家計における消費の抑制と貯蓄の推進で物価の安定効果をたかめましょう。

○一人一人が、いま一度生活形態を見直し、物もお金も大切にする生活態度に徹しましょう。

この運動の趣旨を理解され、積極的な貯蓄の推進に努め、!!住みよい社会づくり!!にご協力ください。

（出典：長岡市政ライブラリー「広報やまこし」昭和49年〈1974〉3月第69号）

田中角栄内閣による「日本列島改造」ブームの中、昭和四十八年（一九七三）、第一次石油ショックが発生しました。日本は、「モノ不足」「狂乱物価」と呼ばれる厳しい状況に直面し、国内の需要を抑制するための強力な経済政策が実施されました。貯蓄増強中央委員会は、こうした政策と歩調を合わせる形で、①消費の抑制と貯蓄の実践が物価上昇に強力な抑制効果を発揮すること、②生活安定の見地から、国民一人ひとりがいま一度生活を見直し、健全で合理的な生活態度を徹底し、物もお金も大切にする必要があること、を重点的に訴える「物価抑制特別貯蓄運動」を全国的・集中的に展開しました。当時は「貯蓄で守ろうわれらのくらし」「貯蓄で築こう物価のとりで」という生活を防衛するために貯蓄の重要性を訴える標語が用いられていました。

昭和五十三年（一九七八）には第二次石油ショックが発生しました。二度にわたる石油ショックの発生など、経済環境の変化が激しくなったことを受けて、国民は、経済全般についての理解を深め、情報を選別する必要性を意識するようになりました。また、長期生活設計への関心が高まるとともに、経済・金融全般に関する知識・情報に対するニーズも高まっていきました。こうした状況を受けて、貯蓄増強中央委員会では、昭和五十八年（一九八三）以降、①金融経済情報の提供、②生活設計の勧め、③金銭教育の普及を活動の三本柱としました。

貿易黒字の拡大と貯蓄広報中央委員会への名称変更

一九八〇年代入り後は、貿易黒字が拡大しました。これを受けて、諸外国からは、個別品目ごとに輸入促進や市場開放が求められるようになり、一九八〇年代半ばには、米国を中心に内需拡大政策の実施

や国内規制改革が求められるようになりました。特に米国からは、日本の高水準の貯蓄が批判されました。日本人が貯蓄を減らし、もっと物を買えば、日本の輸入は増加して、日本の産業の輸出依存度は低下するだろう、という主張でした。

このような経緯の中で、昭和六十三年（一九八八）四月に、「貯蓄増強中央委員会」は「貯蓄広報中央委員会」に名称が変更されました。当時の声明文では、「『貯蓄増強』という言葉は、現在の貯蓄運動の内容にそぐわなくなってきている。当中央委員会は、活動の実態がより正しく理解され、貯蓄運動が一層の高まりと効果を上げるため、活動の実態にふさわしい名称に改めることが適当と判断した」とされています。

貯蓄広報中央委員会の活動は、消費や資産形成も視野に入れた合理的な生活設計づくりを目指す幅広い広報活動を展開するものでした。

一九九〇年代に入ると金融自由化が進展します。平成五年（一九九三）には銀行・信託・証券の相互参入、平成六年（一九九四）には預金金利の完全自由化、平成八年（一九九六）には「日本版金融ビッグバン」が提唱され、投資信託の銀行窓口での販売開始や外国為替業務の完全自由化（FX取引の誕生）など、一連の金融システム改革が進められました。

こうした金融自由化を受けて、金融イノベーションが進み、さまざまな金融商品が提供され、一九九〇年代後半になるとインターネット取引もできるようになりました。資産運用の自由度が高まる半面、その結果に対して自己責任が求められるようにもなりました。そのような中で、中立・公正な立場から提供される金融関連の知識・情報に対する国民のニーズが一層増大していきました。

金融自由化の中での金融広報中央委員会への名称変更

平成十二年（二〇〇〇）六月の大蔵省の金融審議会の答申（「二一世紀を支える金融の新しい枠組みについて」）では、「消費者が主体的に商品を選択し、そのメリットを享受していくためには、消費者が金融の仕組みや取引ルール等に対する知識を深め、多数の選択肢の中でその商品がどのように位置付けられているかを理解するよう努めることが基本である。（中略）貯蓄広報中央委員会・都道府県貯蓄広報委員会のネットワークを活用して、消費者教育を体系的・効率的に実施することが重要である」とされました。

こうした背景の下、平成十三年（二〇〇一）四月に、「貯蓄広報中央委員会」は「金融広報中央委員会」に名称変更し、国民の皆さまに対して中立・公正な立場から「金融に関する広報又は消費者教育活動」を行うことを目的と位置付けました。

平成十七年（二〇〇五）四月には、ペイオフが全面解禁されました。それまでは、金融機関が破綻しても、一時的な措置として預金は全額保護されていましたが、ペイオフの全面解禁後は、定期預金や利息の付く普通預金等の一般預金等であれば、預金者一人当たり、一金融機関ごとに合算され、元本一〇〇〇万円までと破綻日までの利息等のみが保護されることになりました。金融広報中央委員会は、この年を「金融教育元年」と位置付けて、特に学校における金融教育の推進に重点を置い

た活動を展開していきました。その成果のひとつが、平成十九年（二〇〇七）に公表した「金融教育プログラム」です。全国の学校の先生方に金融教育を行う際の体系書として使っていただくためのもので、金融教育の目的・内容、年齢層別の目標、学校の授業で金融教育を効果的に進めるための方法や実践事例をまとめています。

平成二十年（二〇〇八）に発生したリーマン・ショックの後、世界各国で個人の金融リテラシーの向上が重要な課題として位置付けられるようになりました。日本でも、平成二十六年（二〇一四）に金融広報中央委員会が事務局を務める「金融経済教育推進会議」が「金融リテラシー・マップ」を公表しました。これは「最低限身に付けるべき金融リテラシー」の内容を具体化して、年齢層別、分野別に整理したもので、金融広報中央委員会を含む関係団体の活動指針となっています。

コロナ禍で対面での活動が制限される中、令和三年（二〇二一）には、eラーニング講座「マネビタ」を制作しました。これは、金融広報中央委員会のほか、日本証券業協会、全国銀行協会をはじめとする多くの金融関係団体、さらには金融庁、消費者庁、厚生労働省といった官庁など、金融経済教育の専門家が連携して制作した無料の動画コンテンツです。基本的な内容が分かりやすく、コンパクトにまとまっています。金融広報中央委員会のホームページやYouTubeでも一般公開をしています。皆さまもぜひご視聴ください。

金融経済教育推進会議のｅラーニング講座「マネビタ」。詳細はこちらから

金融経済教育推進機構への移管・承継

金融広報中央委員会は、昭和二十七年（一九五二）の設立以来、時代の変化とともに名称と活動内容を変化させてきました。本年中には、新たに設立される「金融経済教育推進機構」にその機能が移管・承継され、その後解散し、七二年の歴史に幕を閉じます。金融経済教育推進機構という新たな活動の場に移っても、国民の皆さまに対して、中立・公正な立場から、これまで以上に充実した金融経済教育をお届けしたいと考えています。これからもどうぞよろしくお願いいたします。

日本銀行のレポートから

日本銀行は、1月、4月、7月、10月の政策委員会・金融政策決定会合において、先行きの経済・物価見通しや上振れ・下振れ要因を詳しく点検し、そのもとでの金融政策運営の考え方を整理した「経済・物価情勢の展望」（展望レポート）を決定し、公表しています。また、展望レポートの内容を、より幅広い読者に伝えるための取り組みとして、そのポイントをイラストとともに簡潔に整理した資料（ハイライト）を公表しています。本稿では、2024年1月の展望レポート（基本的見解は1月23日、背景説明を含む全文は1月24日公表）のハイライトをご紹介します。

＊全文は、日本銀行ホームページに掲載されていますので、ご関心のある方は、ぜひそちらもご参照ください。
https://www.boj.or.jp/mopo/outlook/index.htm

「経済・物価情勢の展望」（展望レポート・ハイライト）

2024年1月

日本経済は緩やかな回復を続ける

日本経済は、海外経済の回復の鈍さにより下押しされますが、消費の増加などに支えられて、緩やかな回復を続けていきます。

物価のトレンドは二%目標に向けて徐々に高まる

消費者物価の基調的な上昇率は、二%の「物価安定の目標」に向けて徐々に高まっていきます。こうしたシナリオが実現する可能性は、引き続き、少しずつ高まっています。

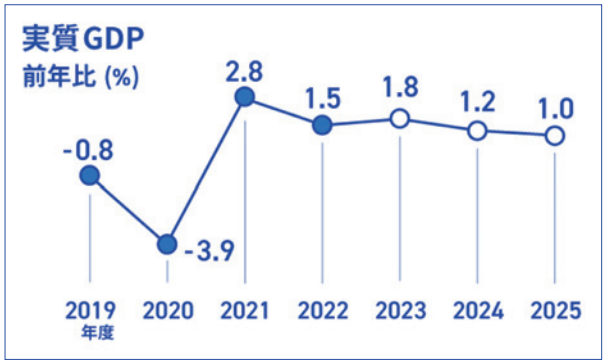
日本経済・物価を巡る不確実性は高い

海外の経済・物価動向、資源価格の動向、企業の賃金・価格設定行動など、日本経済・物価を巡る不確実性はきわめて高い状況です。また、金融・為替市場の動向と日本経済・物価への影響にも十分注意を払う必要があります。

強力な金融緩和を継続する

日本銀行は、粘り強く金融緩和を継続することで、賃金の上昇を伴う形で、二％の「物価安定の目標」を持続的・安定的に実現することを目指していきます。

政策委員の経済・物価見通し



（注）●は実績値、○は見通しです。

日本銀行のレポートから

日本銀行では、本支店・事務所が企業への聞き取り調査等を通じて行っている各地域の経済金融情勢に関する調査の結果を、「地域経済報告」（さくらレポート）として、年４回（１月、４月、７月、10月）の支店長会議の機会ごとに取りまとめています。

＊全文は日本銀行ホームページに掲載されています。https://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm

「地域経済報告」（さくらレポート）

各地域の景気判断の概要 ―二〇二四年一月―

各地域の景気の総括判断をみると、海外経済の回復ペース鈍化や物価上昇の影響を受けつつも、すべての地域で、景気は「持ち直し」、「緩やかに回復」、「着実に回復」としている。ただし、一地域では、輸出の弱さから「持ち直しのペースが鈍化」としている。

	【23/10月判断】	前回との比較	【24/1月判断】
北海道	持ち直している	→	持ち直している
東　北	持ち直している	→	持ち直している
北　陸	緩やかに回復している	→	今後、令和６年能登半島地震の影響を注視する必要があるが、緩やかに回復している
関　東 甲信越	緩やかに回復している	→	緩やかに回復している
東　海	持ち直している	↗	緩やかに回復している
近　畿	一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直している	↘	持ち直しのペースが鈍化している
中　国	緩やかに回復している	→	緩やかに回復している
四　国	持ち直している	→	持ち直している
九州・ 沖縄	緩やかに回復している	↗	着実に回復している

（注）前回との比較の「↗」、「↘」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「↗」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「→」となる。

「CBDCフォーラム全体会合（第二回）」を開催（一月）

▼日本銀行は二〇二三年四月より、中央銀行デジタル通貨（CBDC）に関する「パイロット実験」を開始しました。

▼「パイロット実験」では、①中央システムからエンドポイントデバイスまでを実装する実験用システムを構築し、性能試験等を行うとともに、②CBDCの制度設計を適切に進める観点から「CBDCフォーラム」を設置し、リテール決済に関わる民間事業者の参加を得ながら、幅広いテーマを議論・検討しています。

▼二〇二四年一月十一・十二日にオンライン形式で開催した標記会合では、「パイロット実験」における実験用システムの準備状況、CBDCフォーラムの運営状況、CBDCに関する海外主要国の取り組み等について日本銀行より説明し、参加者の方々と意見交換を行いました。

▼このうち、CBDCフォーラムの運営状況については、既に議論が始まっている三つのワーキング・グループ（①CBDCシステムと外部インフラ・システム等との接続、②追加サービスとCBDCエコシステム、③KYC〈注〉とユーザー認証・認可）における検討状況のほか、新しく設置予定のワーキング・グループの進め方についても説明しました。

▼日本銀行は、CBDCフォーラムでの議論・検討を通じて得られる民間事業者の技術や知見を日本銀行における実証実験と制度設計面の検討に活かしていきたいと考えています。

▼本会合の議事概要やCBDCフォーラムに関する最新情報は、日本銀行ホームページに掲載しておりますので、ご覧ください。

（注）KYCとは「Know Your Customer（顧客を知る）」の略称であり、本人確認を含む継続的顧客管理を指す。

旧小樽支店金融資料館特別展「新しい日本銀行券二〇二四―匠（たくみ）の技とデザイン―」開催中

九月二十四日（火）まで

▼日本銀行は、七月三日に、新しい日本銀行券の発行を開始します。

▼本展示では、お札の新しい顔となる渋沢栄一・津田梅子・北里柴三郎（きたさとしばさぶろう）の紹介、そして新しいお札と外国のお札の偽造を防ぐ技術などを解説します。

▼渋沢栄一は、一九〇八年に小樽を往訪しており、渋沢栄一の日記から小樽往訪時の記事や渋沢倉庫小樽支店の写真などもご紹介しています。

▼新しい一万円券の裏に描かれる東京駅の設計者は、金融資料館（日本銀行旧小樽支店）や日本銀行本店を設計した辰野金吾（たつのきんご）です。日本銀行本店はこれまで四種類の日本銀行券にデザインされており、今回その全てを展示しています。

特別展示全景

裁断前の新しい日本銀行券（大判）と、渋沢栄一と小樽に関する展示

特別展入口

▼また、日本銀行券の偽造防止技術の淵源（えんげん）は、日本各地でお札が発行されるようになった江戸時代にさかのぼります。江戸時代のお札に用いられた「図柄に隠しこんで小さな文字を印刷する」といった偽造を防ぐ技術は、現在のお札のマイクロ文字といった偽造防止技術にもつながっています。

▼本特別展を通して、新しい日本銀行券の特徴や江戸時代から引き継ぎ、発展させてきたお札の偽造防止技術をじっくりご覧いただければ幸いです。

【入館料】無料

【休館日】水曜日

【開館時間】午前九時半～午後五時（入館は午後四時半まで）。ただし三月中は午前十時～午後五時

※最新の情報は金融資料館ホームページをご覧ください。

【所在地】北海道小樽市色内一－一一－一六

【お問い合わせ先】日本銀行旧小樽支店金融資料館〇一三四－二二－一一一一

新卒採用エントリーシートの募集開始

▼日本銀行は、三月一日から新卒採用（総合職、特定職、一般職）のエントリーシートの募集を開始しました。詳細は、日本銀行ホームページをご覧ください。

編集後記

■年初の能登半島地震により犠牲になられた方々に哀悼の意を表するとともに、被害に遭われた方々とそのご家族にお見舞い申し上げます。今号の表紙は、昨年 11 月に新築移転した金沢支店の店舗です。免震構造を採用するなど業務継続力の確保を重視した建物となっており、今回の地震でも被災地の金融機能の維持と資金決済の円滑の確保の拠点となりました。被害を受けられた地域の一刻も早い復旧・復興を願っております。

■東京港醸造・齊藤会長のインタビューに向かうため、東京の真ん中の幹線道路から路地を入った先、間口の狭いビルを見た時には、「えっ、こんなところで日本酒が造れるの」と思わず声が出ました。常識にとらわれずに挑戦してきたからこそ生まれた、都心の日本酒です。そこに江戸時代から紡いできたストーリーが加わることで、一層おいしさが増したように感じました。酒蔵で働く方のライフワークバランス確保や持続可能な日本酒業界のあり方など、将来を見据えた取り組みからも目が離せません。

■今号では、10 年ぶりとなる総裁特別インタビューを掲載しました。普段はなかなか聞くことが出来ない植田総裁の普段の生活、学生や経済学者時代のエピソードなども語っていただいています。ぜひご覧ください。（小牧）

[アンケート募集中]

「にちぎん」に関するご意見・ご感想は、アンケートよりお寄せください。日本銀行のホームページからインターネットでもアンケートにご回答いただけます。

※本誌は、全国の日本銀行本支店および貨幣博物館、旧小樽支店金融資料館等でお配りしています。個人の方の定期購読、郵送はお取り扱いしておりませんのでご了承ください。なお、既刊号全文を PDF ファイル形式で日本銀行ホームページ上に掲載していますのでご利用ください。（https://www.boj.or.jp/about/koho_nichigin/index.htm）

※本誌に掲載している内容は、必ずしも日本銀行の見解を反映しているものではありません。日本銀行の政策・業務運営に関する公式見解等については、日本銀行ホームページ（https://www.boj.or.jp）をご覧ください。

にちぎん　2024 年春号
編集・発行人　小牧義弘
発行　日本銀行情報サービス局
〒 103-8660
東京都中央区日本橋本石町 2-1-1
☎ 03-3277-1609

デザイン　株式会社市川事務所
印 刷　株式会社アイネット
禁無断転載

2024 AIR MAIL from London

歴史ある金の保管庫

イングランド銀行。奥のビルにはロンドン貴金属市場協会が入居している。

古くから金は、通貨やその価値を裏付ける資産として用いられてきました。そうした役割を果たさなくなった現在も、金は資産として、国や中央銀行、民間投資家といったさまざまな主体によって保有されています。英国はまさに金本位制が始まった地であり、現在に至るまでロンドンは重要な金の取引市場であり続けています。

これまでに世界各地で採掘された金の総量は、オリンピックサイズのプール（長さ 50 メートル）の 4 杯程度と言われています。イングランド銀行 (英国中央銀行) には、約 40 万本の金塊が保蔵されており、その約２～3%を占めます。これは、ニューヨーク連邦準備銀行に次いで世界で２番目の保有量です。もっとも、これらのうち、イングランド銀行が所有権を持つのはたった２本のみ。その２本はイングランド銀行博物館で見ることができ、実際に持ち上げることも可能です。

それでは残りの金塊は一体誰のものなのか。それは、英国政府と他国の中央銀行等が預託しているものです。イングランド銀行は、中央銀行向けに金を預かる業務を提供しています。預け入れられた金塊が市場で取引されて保有者が変わっても、現物を物理的に動かすことなく取引できます。これにより、安全に金塊を預託でき、いざという時には円滑な取引が可能というわけです。当然かもしれませんが、イングランド銀行の長い歴史の中で、金庫から金塊が盗まれたことはないそうです。

不換紙幣が用いられ、金が通貨の価値を裏付けるものでなくなった現在も、金は中央銀行の重要な資産の一部となっています。金は株式などのように配当を生み出すわけではないし、逆に現物を保有するには保管コストがかかります。それでも、2023 年 12 月時点で、金の価格は史上最高値圏にあり、その需要は力強いものとなっています。こうした金をめぐる価値が、移り変わる経済情勢の中でどう変わっていくかということは興味深いものです。

（イングランド銀行、ロンドン）

＊本コーナーは海外で働く日本銀行職員または日本銀行からの出向者が執筆しています。

イングランド銀行内にある博物館での金の展示風景。

にちぎん　第二〇巻　第一号　通巻七七号　令和六年三月二十五日発行

にちぎん

ISSN 1880-0327